

施策評価シート

施策等名称	施設総量の縮減	体系番号	0601010203
		主管課	企画課

1 施策基本情報

現状と課題	現在保有する公共施設等の保有量を保有し続けるためには、公共施設だけでも現在の投資的経費の約2倍、インフラ施設についても現在の約3倍の費用が必要となります。 一方で、人口減少による生産年齢人口の減少に伴い、市税収入が減少し、現在の投資的経費の維持も困難になることが想定されます。 保有しているすべての公共施設等を保有し続けることは、難しい状況にあります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	将来人口や財政規模に応じた施設総量の縮減が必要なため、施設の新規整備は原則行わないことや、既存施設を更新(建替)する場合には複合施設とすること、また、統廃合することを検討し、施設総量の縮減を図ります。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	公共施設累計面積	保有している公共施設の面積(m <sup>2</sup> )	289,720	減少
②					
③					

施策の柱 1	名称	施設総量の縮減	主管課	管理課			
	詳細	将来人口や財政規模に応じた施設総量の縮減が必要なため、施設の新規整備は原則行わないことや、既存施設を更新(建替)する場合には複合施設とすること、また、統廃合することを検討し、施設総量の縮減を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	公共施設累計面積	保有している公共施設の面積(m <sup>2</sup> )	289,720	減少 減少	1 公共施設等総合管理計画推進事業	実施
	2				2		
	3				3 4 5 6		

基本政策間連携

施策の体系	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3 4 5 6	

基本政策間連携

施策の柱 3	名称		主管課			
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3 4 5 6	

基本政策間連携

施策等名称	施設総量の縮減	体系番号	0601010203
		主管課	企画課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	公共施設累計面積	289,720	288,700	288,705	288,385	288,024	287,303
1		減少	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	]					
	2019年度	病児・病後児保育施設の新設(+95㎡)、夢科湖公衆トイレの建替(+90㎡)、宮川第二保育園の大規模改修(▲63㎡)、中大塩保育園の大規模改修(▲117㎡)					
	2020年度	御射鹿池公衆トイレの新設(22㎡)、みどりヶ丘保育園の耐震改修(▲108㎡)、永明寺山公園墓地管理棟の取壊し(▲79㎡)と合葬式墓地の新設(54㎡)、千駄刈自然学校宿泊棟の取壊し(▲68㎡)、鑄物師屋教職員住宅の売却(▲142㎡)					
	2021年度	千駄刈自然学校屋外水炊事場・倉庫(37.54㎡)、千駄刈自然学校給水ポンプ施設(9.3㎡)、笹原保育園の譲渡(▲387.93㎡)、ちの横内水防倉庫の取壊し(▲19.87㎡)					
	2022年度	体育錬成館の取壊し(▲547.29㎡)、塚原第三教員住宅の譲渡(▲173㎡)					
柱1	公共施設累計面積	289,720	288,700	288,705	288,385	288,024	287,303
1		減少	達成	達成	達成	達成	達成
変動要因等	2018年度	永明寺山公園基地の上部のトイレ除却(▲4.7㎡)					
	2019年度	病児・病後児保育施設の新設(+95㎡)、夢科湖公衆トイレの建替(+90㎡)、宮川第二保育園の大規模改修(▲63㎡)、中大塩保育園の大規模改修(▲117㎡)					
	2020年度	御射鹿池公衆トイレの新設(22㎡)、みどりヶ丘保育園の耐震改修(▲108㎡)、永明寺山公園墓地管理棟の取壊し(▲79㎡)と合葬式墓地の新設(54㎡)、千駄刈自然学校宿泊棟の取壊し(▲68㎡)、鑄物師屋教職員住宅の売却(▲142㎡)					
	2021年度	千駄刈自然学校屋外水炊事場・倉庫の新設(37.54㎡)、千駄刈自然学校給水ポンプ施設の新設(9.3㎡)、笹原保育園の譲渡(▲387.93㎡)、ちの横内水防倉庫の取壊し(▲19.87㎡)					
	2022年度	体育錬成館の取壊し(▲547.29㎡)、塚原第三教員住宅の譲渡(▲173㎡)					

施策等名称	施設総量の縮減	体系番号	0601010203			
		主管課	企画課			

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)	
投資額	事業費(円)	2,787,591		1,441,003	0.52	551,191	0.38	0	0.00	0	0.00
	うち一財(円)	2,787,591		1,441,003	0.52	551,191	0.38	0	0.00	0	0.00
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)			2018年度に、保温材の石綿定性分析調査を行い、調査が一段落したことが要因です。		公共施設再編計画の策定や進行管理のために予定していた外部アドバイザー業務の縮小による。		所管替えに伴い、公共施設等総合管理計画改訂の印刷製本費150,000円のみとしたが、データでの管理としたため。			
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	個々の施設の現状と課題等について分析・評価するなかで、施設の老朽化が進むとともに、十分に活用されていない公共施設や効率的な管理運営の面でさらに工夫が必要な公共施設があるなど、多くの課題が見えてきました。		公共施設等総合管理計画の個別施設計画として、公共施設再編計画(仮称)たたき台を作成しました。また、市民ワークショップを開催し、たたき台の情報を共有し、グループワークによる意見交換を行いました。		公共施設等総合管理計画の個別施設計画として、公共施設再編計画(案)のパブリックコメントを実施し、計画決定しました。		公共施設等総合管理計画の見直しを行い、改訂しました。主に、温室効果ガスの削減と再生可能エネルギーの導入方針とPPP・PFIの活用方針についてを追加しました。		(R4・総括評価共通)公共施設の廃止や譲渡により計画策定時の2018年から2022年末までに合計2,417㎡の面積を削減した。	
	課題	個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。個々の施設の課題に対する対応方針を推進する必要があります。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。個々の施設の課題に対する対応方針を推進する必要があります。		公共施設再編計画で示した今後の方針とスケジュールについて、担当課が中心となり検討を進め、今後の行政サービスや施設そのものの方向性を明確にし、譲渡や廃止等により施設総量縮減につながるよう適正な進行管理が必要です。		公共施設再編計画で示した今後の方針とスケジュールについて、担当課が中心となり検討を進め、今後の行政サービスや施設そのものの方向性を明確にし、譲渡や廃止等により施設総量縮減につながるよう適正な進行管理が必要です。		(R4・総括評価共通)公共施設再編計画で示した今後の方針とスケジュールについて、担当課が中心となり検討を進め、今後の行政サービスや施設そのものの方向性を明確にし、譲渡や廃止等により施設総量縮減につながるよう適正な進行管理が必要です。	
改革・改善	改革・改善内容	個々の施設の現状と課題、分析・評価結果などの情報を共有し、市民や地域の皆様とワークショップ等の開催により意見交換を行います。		令和2年度中に、公共施設再編計画(仮称)を策定し、計画に沿った取り組みを行います。		令和2年度末に策定した公共施設再編計画の中で、機能や性能の方向性が譲渡・廃止としている施設については、適切な進捗管理を行っていく。検討としている施設は、担当課に定期的に状況を確認する。		令和2年度末に策定した公共施設再編計画の中で、機能や性能の方向性が譲渡・廃止としている施設については、適切な進捗管理を行っていく。検討としている施設は、担当課に定期的に状況を確認する。		令和2年度末に策定した公共施設再編計画の中で、機能や性能の方向性が譲渡・廃止としている施設については、適切な進捗管理を行っていく。検討としている施設は、担当課に定期的に状況を確認し、方向性を決定する。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	重点業務	1		1		1		1		1	
	理由	個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。		個々の施設の見直しにあたり、施設を利用する市民、施設の管理運営費用を負担する納税者を含め、多くの市民との合意形成を図ることが不可欠です。	